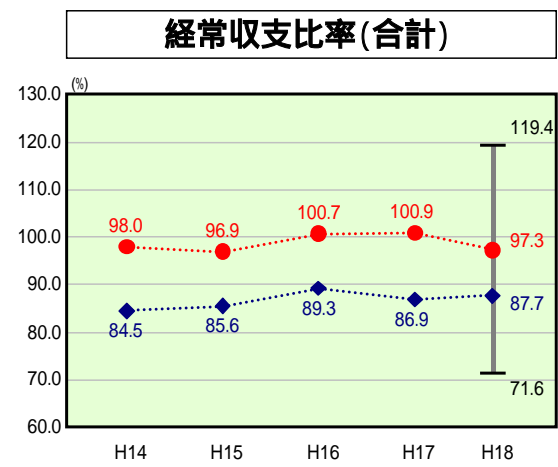


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

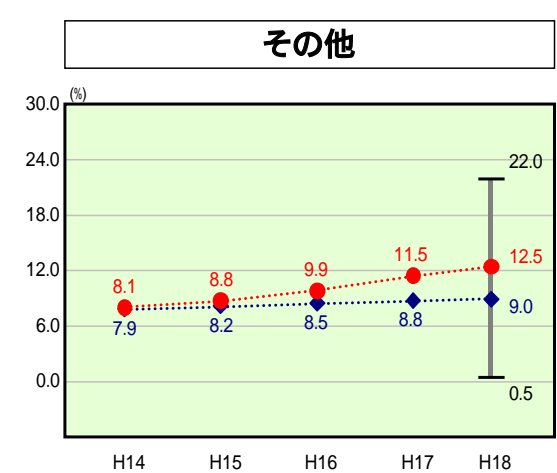
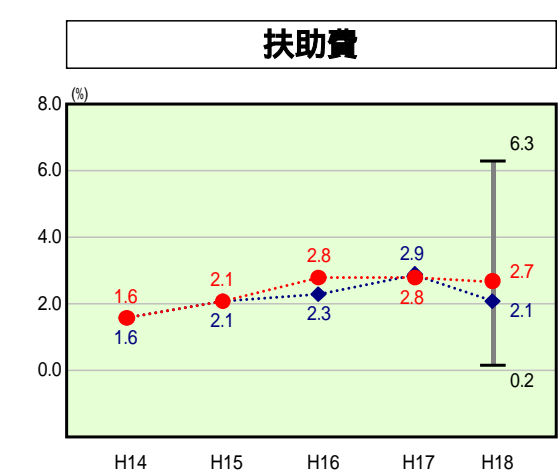
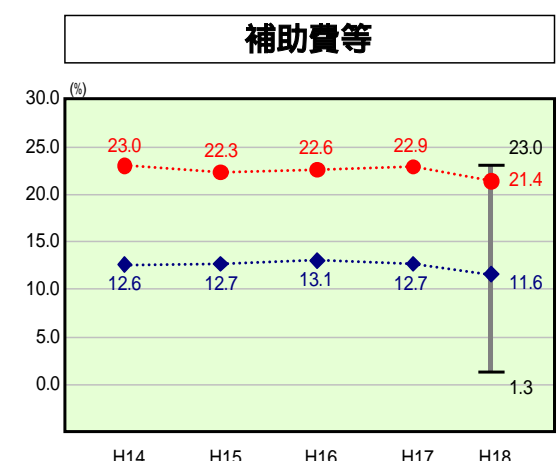
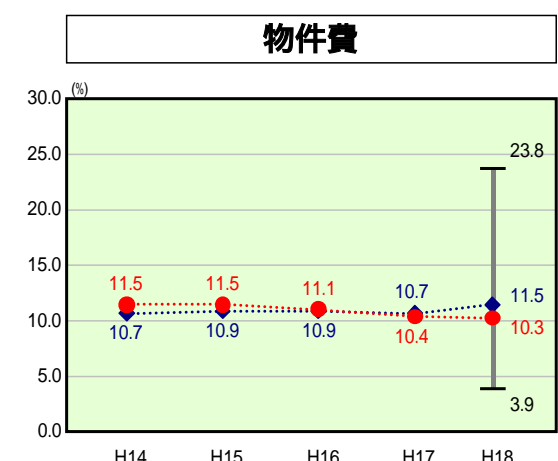
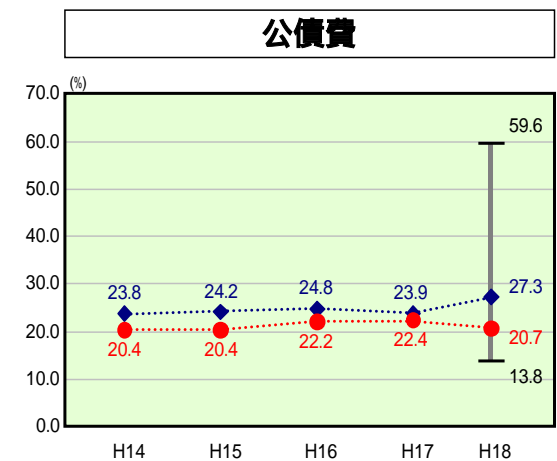
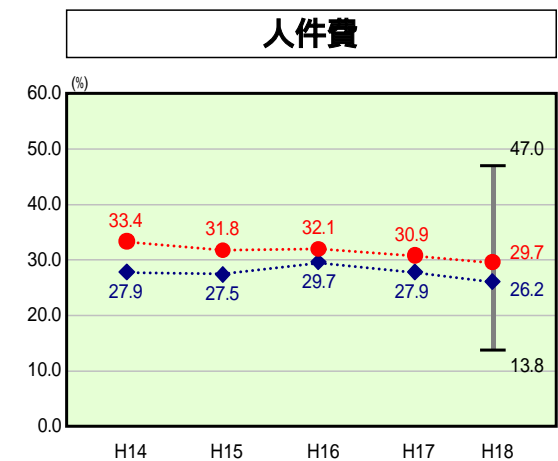
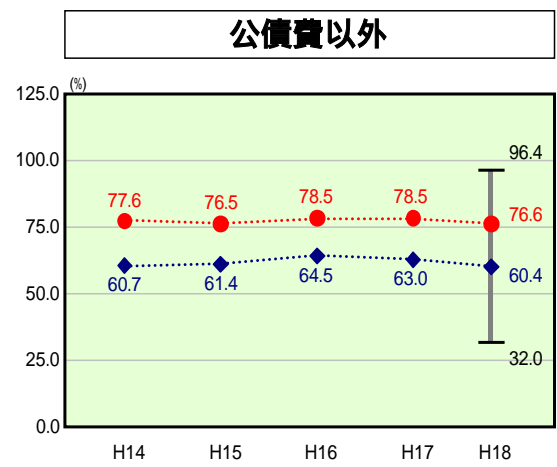
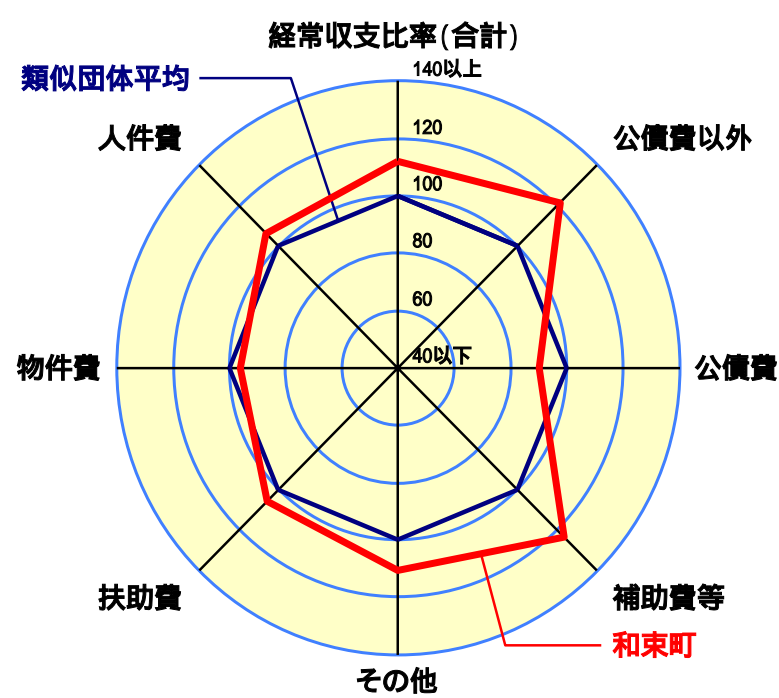
京都府 和束町

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	5,112人(H19.3.31現在)
面積	64.87 km ²
歳入総額	2,617,238千円
歳出総額	2,556,102千円
実質収支	55,125千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 職員の平均年齢が43.8歳と高く、職員構成によるものが起因している。また一部事務組合に係る人件費負担額も類団を上回っている。その他、保育園を2園有しているため民生部門において、類団より4.7%比率が高くなっている。しかし、平成19年度からは保育園を1園に統合することから比率が減少すると思われる。平成18年度中の大量退職(14人)に伴う職員不補充で、今後比率が低下する見込みである。

【物件費】 徹底した事務費の見直しにより効果が表れている。(庁舎の清掃を職員で対応、事務消耗品の節減、旅費の日当支給なし等)今後も更に施設の維持管理経費の節減に努める。

【補助費等】 各種団体に対する補助金については、補助金額の見直しにより類団を下回っているもの(65.4%)、相楽中部消防組合負担金や相楽郡東部じんかい処理組合への一部事務組合に対する負担金が類団より大きく上回っている(41.3%)。中でも、経常経費に係る一部事務組合負担金を類団と比較した場合43.5%の増となっており、臨時的なものだけでなく今後も一部事務組合への負担が財政を圧迫するものと予測される。今後一部事務組合への負担軽減を図るため近隣町村と連携を図っていく。

【扶助費】 人口1人当たりの決算額を類団と比較した場合は、26.9%の減であるが、標準財政規模に対する決算額と比較すると類団を1.1%上回る状況となっている。保育所費等児童福祉に係る扶助費の増によるものであるが、平成19年度から保育園の統合を行うことより徐々にではあるが減少する予測である。

【公債費】 類団と比較した場合6.6ポイント下回っているが、実質公債費比率を比較してみると、下水道や水道事業に係る公営企業に係る公債費の増(1.4%増)や一部事務組合に係る公債費が類団を大きく上回っており(5.7%増)、財政を圧迫している。普通会計の公債費は、平成20年度をピークに減少するが、実質公債費比率では平成23年度に24.0%になる見込みである。今後も投資事業の抑制に努め平成27年度には18%未満となるよう事業計画を策定している。

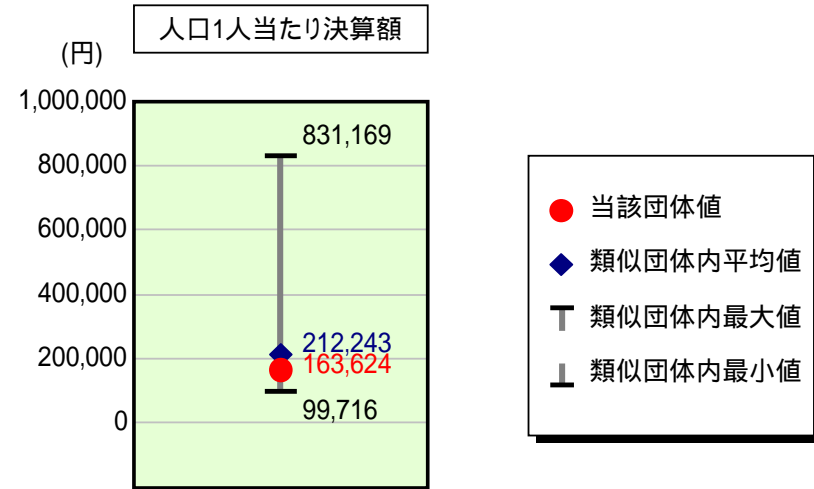
【その他】 地域医療確保に係る国民健康保険直営診療所への赤字補填または民間事業者の導入が少ない居宅介護サービスへの赤字補填、並びに施設介護サービスを受けている住民の比率が高いこと等が起因し、類団を3.5ポイント上回っている。人口1人当たりの繰出金の決算額を類団と比較した場合には、22.1%下回っているが、標準財政規模に対する決算額の比較では、介護保険事業、下水道事業、老人保健事業、国保直診助定の順に類団を上回っている状況である。

【公債費以外】 類団より上回っているのは、一部事務組合(相楽中部消防組合、相楽郡東部じんかい処理組合、相楽郡広域事務組合等)への負担金や特別会計への繰出金の増によるもので、今後負担金の軽減を図るため近隣町村と連携し、また特別会計については、適正な料金負担を求めていく。

【普通建設事業費】 新規事業の見直し並びに公債費の抑制を図るため、過去5年間の決算額は類団と比較すると非常に低い状況である。今後も実質公債費比率の抑制を図るため引き続き抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



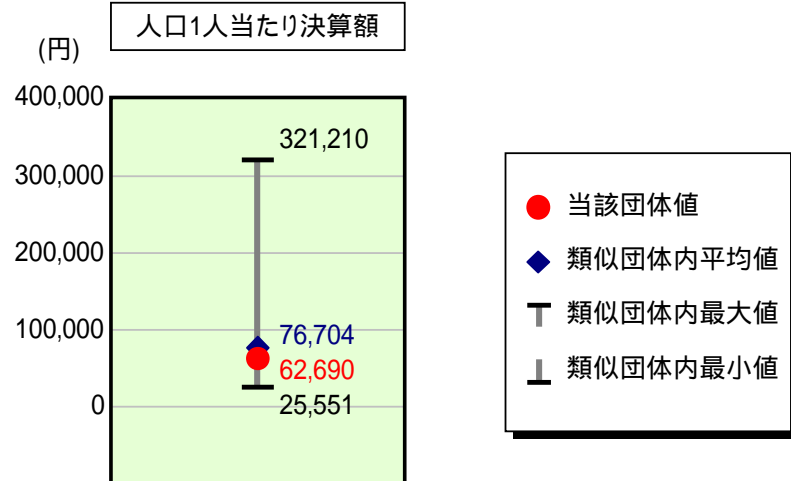
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	690,079	134,992	175,995	23.3
賃金(物件費)	28,559	5,587	11,806	52.7
一部事務組合負担金(補助費等)	146,571	28,672	27,115	5.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,539	8,517	7,472	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,572	1,090	4,260	74.4
退職金	77,873	15,233	16,454	7.4
合計	836,447	163,624	212,243	22.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.72	19.38	6.66
ラスパイレス指数	89.8	92.5	2.7

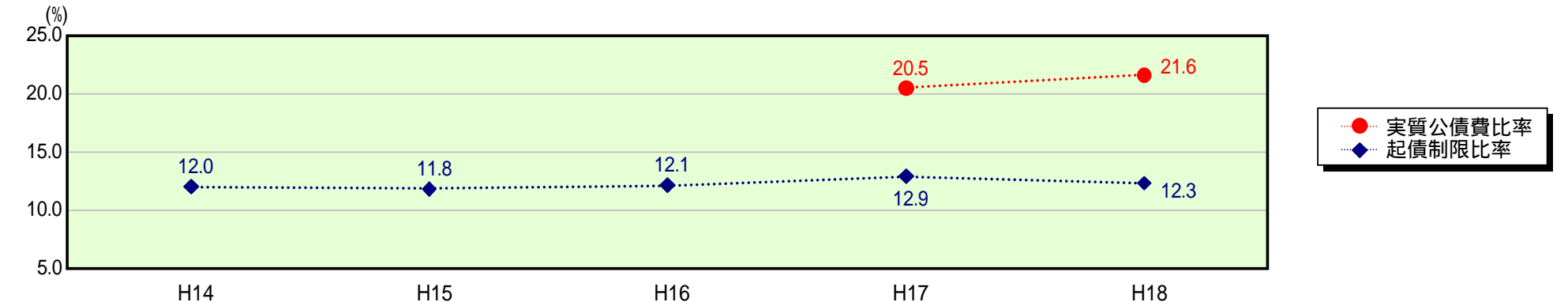
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

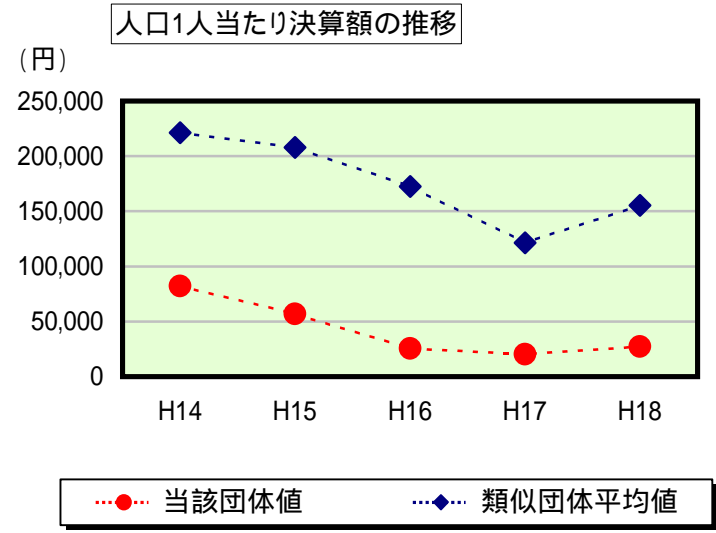
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	407,037	79,624	168,683	52.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	121,369	23,742	29,949	20.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,074	25,836	8,629	199.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	558	109	154	29.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	340,566	66,621	136,298	51.1
合計	320,472	62,690	76,704	18.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	453,309	82,240	0.2	221,310	1.8	1.6
うち単独分	377,737	68,530	10.1	118,243	2.1	8.0
H15	307,783	56,818	30.9	207,875	6.1	24.8
うち単独分	248,828	45,935	33.0	102,603	13.2	19.8
H16	137,477	25,682	54.8	172,609	17.0	37.8
うち単独分	101,057	18,879	58.9	89,150	13.1	45.8
H17	106,643	20,367	20.7	121,414	29.7	9.0
うち単独分	97,248	18,573	1.6	58,925	33.9	32.3
H18	139,363	27,262	33.9	155,309	27.9	6.0
うち単独分	85,548	16,735	9.9	69,293	17.6	27.5
過去5年間平均	228,915	42,474	14.5	175,703	5.3	9.2
うち単独分	182,084	33,730	18.7	87,643	8.1	10.6